

占領期の性暴力

…国策売春施設R.A.Aの意味するもの（その2）

Sexual Violence Against Women and Girls During the Occupation Period in Japan After the World War II : The Case of R.A.A, Vol.2

芝田 英昭

SHIBATA Hideaki

Abstract

Shortly after World War II, the Japanese government set up many sexual comfort facilities for the occupying forces. These facilities were under the auspices of the “Recreation and Amusement Association.” However, most Japanese do not know this fact. At the time of its establishment, many women were exposed to sexual violence by the occupation forces, “to protect Japanese women and girls.”

This study considers how human rights were violated and the Japanese population was shielded from the reality of sexual violence during the occupation period in Japan.

Key words: sexual comfort facility, Recreation and Amusement Association (R.A.A), sexual violence, human rights

（その1）目次

1. 占領軍慰安施設設置に国や警察が関与した公文書は存在しないのか
 2. 占領軍用慰安施設としての特殊慰安施設協会（Recreation and Amusement Association = R.A.A）の設立の経緯
 - 1) 内務省と警視庁は占領軍慰安所設置にどう関わったのか
 - 2) R.A.Aはどのように広報されたのか
-

2. 占領軍用慰安施設としての特殊慰安施設協会（Recreation and Amusement Association=R.A.A）の設立の経緯

3) R.A.Aの資金調達

資料1の写真は、師岡宏次の写真集『銀座残影』[師岡1983:127]の一コマで、資料3は、R.A.A事務所本部が写った数少ない写真である。

「2) R.A.Aはどのように広報されたのか」でも紹介したが、R.A.Aは、協会設立直後から新聞全国紙、地方紙も含めて度々大掛かりな従業員募集宣伝を行っているし、また、銀座の町中に縦2.5メートル、横6メートルもある巨大看板（資料1）を設置し、銀座松坂屋百貨店に設置されたオアシス・オブ・ギンザの入口にも看板が掲げられた（資料2）ことから、相当潤沢な資金があったことが窺える。

資料1：R.A.Aの宣伝看板



出典：銀座中心街にそびえるR.A.Aオアシス・オブ・ギンザの巨大看板。「OPENING SOON」との文言が見えることから、開業少し前（協会沿革誌によれば、開業は1945年11月2日）の看板と思われる。米軍水兵2人が看板前を歩いている。看板前左下の人の帽子の上に「R.A.A.」の文字が確認できる。写真は、師岡宏次1983『銀座残影』日本カメラ、1983年、p.127。

資料2：オアシス・オブ・ギンザの入口看板



出典：オアシス・オブ・ギンザは銀座松坂屋百貨店地下にあった。その入り口看板。左下に「R.A.A.」の文字が確認できる。写真は、水島吉隆2010『写真で読む昭和史 占領下の日本』日本経済新聞出版社、2010年、p.27。

資料3：R.A.A（特殊慰安施設協会）本部事務所



出典：1920年10月21日撮影、銀座R.A.A本部事務所の写真。写真左側には「特殊慰安施設協会事務所」、右側には占領軍兵士、写真中央には、「ダンサー若干名、女給若干名」の文字が確認できる。写真は、三根生久大1974『記録写真終戦直後（上）』光文社、1974年、pp.186・187。

資料4：ニューヨークタイムズに紹介されたR.A.A.のクラブの様子



出典：The New York Times; Oct 1, 1945.

また、早くも *The New York Times* 1945年10月1日付紙面には、「東京では、乾杯！の声が聞かれるように」とのタイトルで、日本人女性が占領軍兵士とビールを交わす写真が掲載された。その本文では、「アメリカ占領軍のために、R.A.Aが東京銀座にクラブを開設」と記されている。この記事に添付されている写真は、1945年10月15日に開設されたオアシス・オブ・ギンザではなく、同年9月17日に開設された千疋屋キャバレー（銀座八丁目）か、あるいはエビスビアホール（銀座七丁目）と推察される。

さて、R.A.A資金に関しては協会沿革誌「借款と出資」の項目に、その一端を見ることができる。「昭和二十年九月五日其の筋の斡旋により、株式会社日本勧業銀行と手形基本契約証書を以って契約し、翌六日金三千萬圓を借受けた。（中略）一月十日に勧銀より参百萬圓を借受けて、各方面に於ける諸設備の買収及其の他に充てる事にした」[坂口1948：10]と、開設当時日本勧業銀行⁽¹⁾より3千3百万円を借り受けていたとしている。現在の金額に換算すると約70億円～140億円の融資となり、終戦まもない混乱期であることを考えても異常な融資額である⁽²⁾。因みに、1945年の国家予算歳出総額は約214億9619万円、教育文化費歳出は約9億6621万円[大蔵省昭和財政史編集室1965：267・268]であり、政府の後ろ盾がない限り、3千3百万円の巨額融資は不可能であろう。

協会沿革誌が述べているように「其の筋の斡旋」とは、「政府関係者」を指すと考えられる。

終戦当時警視総監の坂信弥は、R.A.Aの資金調達に、当時の内務省警保局経済保安課長池田清

志⁽³⁾が関わったと回顧している。時期は、慰安関係業者が腹案を持ち寄った1945年8月23日前後と考えられる。

「(内務省警保局) 経済保安部長の池田清志君が、いくらでも応援するといった。まず資金がいるという。四千万ほどいると。家を買ったり人を集めたりしなくちゃいかんから。一番金目のものは、向島の大倉別邸なんか買ったのです。そういった金が当時で四千万です。それで、勸業銀行にあって、俺が保証するから四千万出せといった。すぐ承知してくれた」[坂1987: 310]

また、R.A.A 情報課長であった鍋木清一は、手記『秘録 昭和のお吉たち 進駐軍慰安作戦』[鍋木1972] で、内務省警保局経済保安課長池田清志ではなく当時大蔵省主計局長池田勇人⁽⁴⁾が融資を約束したと綴っている。

「資本金は政府から一億円の融資を受けることとなった。この融資金はあの時の大蔵省主計局長池田勇人氏（後の総理大臣）がポンと胸を叩いて保証約束してくれたもので、このとき、融資について大蔵省に交渉に行ったのは野本源次郎、大竹広吉の両氏である。

まず池田局長から『金はいくらいるのだ』と聞かれた。すると野本氏が指を二本出して大竹氏の顔をみた。野本氏は2千万円のつもりで指を二本出したのを大竹氏は二百万円と思い『二百万円ほどー』と答えた。すると池田局長は『二百万円かね。そんな少額ではとうてい足りまい、たとえ一億円かかっても、それで女性の貞操が守られるのならば安いものだ』と、融資を快諾してくれた」[鍋木1972: 16]

また、毎日新聞ニューヨーク支局長も務め、後に『戦後秘史全10巻』をまとめた大森実は、R.A.A の資金調達に関し当時の関係者に取材し、やはり池田勇人の関与を指摘している。

「RAA の資本金は1億円であった。業者が現物出資で五千万円を出し、政府が五千万円を保証した。料亭嵯峨野の主人、野本源治郎は、政商タイプの男で、愛宕下の料亭に大蔵省主税局長だった池田勇人や、その部下の前尾繁三郎がよく通っていたコネを通じ、池田勇人に融資を依頼した。池田勇人が、指五本を出して引き受けたので、五百万円だと思った所、池田勇人は勸業銀行頭取の西田太郎宛に五千万円の紹介状を書いた。業者は勸業銀行から第一回融資として三千万円を無担保で引きだした」[大森1976: 149]

その他の文献でも、融資金額には幾分の相違があるが、日本勸業銀行からR.A.A への融資に関して大蔵省主計局長池田勇人が中心に関わったとしている⁽⁵⁾。このように政府の財政的後ろ盾の下、R.A.A は壮大な性産業コンツェルンを築いたのだといえる。

3. 内務省通牒を受けた各都道府県警察（一般行政も含む）の動向

拙稿「その1、2章1節」でも触れたように、内務省・警視庁によるR.A.A設置の動きとは別に、占領軍から終戦後直ちに東京都に対して慰安施設設置依頼が行なわれていた⁽⁶⁾。また、各都道府県警察史等より、当時、警察組織を中心に占領軍慰安施設設置に動いていたことが浮かび上がってきた。

1945年11月時点での占領軍兵力は、総計425,859人⁽⁷⁾で、占領軍将兵の進駐が多かった順に神奈川県65,215人、長崎県53,970人、広島県39,600人、東京都33,890人、愛知県32,320人、北海道20,241人、埼玉県18,385人となっており、旧日本軍の主要施設や軍港のあった都道府県に占領軍が集中していることがわかる。また、長崎県、広島県に多くの占領軍将兵が進駐したのは、原子爆弾の影響、放射線被害の情報収集と研究のためと考えられる⁽⁸⁾。ただ、1945年9月には、GHQが新聞などの報道機関を統制するPress Code for Japanを発し、同プレスコードに基づき記事等を検閲し、GHQ批判、原爆関連記事等は発禁処分となっていた⁽⁹⁾ことから、当時は長崎、広島に多くの占領軍将兵が集中していた理由は明らかにされてはいなかった。

さて、本節では、山梨県、神奈川県、群馬県、埼玉県、兵庫県、新潟県、広島県、長崎県における、占領軍用慰安施設の動向に関して、各県警察史を参考に分析したい。

表1：1945年11月16日現在の連合国軍進駐状況（内務省調査）

単位：人

都道府県名	進駐兵力	都道府県名	進駐兵力
北海道	20,241	滋賀	1,000
青森	14,122	京都	5,611
岩手	2,826	奈良	2,800
宮城	8,808	和歌山	6,700
秋田	1,650	大阪	11,637
山形	2,000	兵庫	11,255
福島	5,945	鳥取	198
茨城	2,714	島根	943
栃木	5,013	岡山	4,510
群馬	3,746	広島	39,600
埼玉	18,385	山口	4,429
千葉	5,007	香川	800
東京	33,890	愛媛	11,200
神奈川	65,215	徳島	630
新潟	7,318	高知	1,800
長野	1,030	福岡	10,804
山梨	1,713	佐賀	650
静岡	3,693	長崎	53,970
愛知	32,320	大分	310
三重	200	熊本	2,305
岐阜	11,150	宮崎	2,286
富山	222	鹿児島	4,045
石川	451		
福井	717	合計	425,859

出典：兵庫県警察史編さん委員会『兵庫県警察史 昭和編』1975年、p.471より引用。

1) 山梨県下の状況

終戦当時山梨県警察部長松崎正躬（就任期間：1945年1月15日～10月13日。前職内務事務官）は、富士山麓に日本軍が演習地を抱えていたことから、占領軍の進駐の可能性が大きいと考え占領軍慰安施設設置に動いたことを明かし、「まさか女郎屋の親父になろうとは」とも語っている。

「山梨は富士山麓という演習地を控えているということであの辺に相当の軍が移駐するという可能性もある。ですから、そういうものに対し慰安所の設備ということが非常に問題になりました。（中略）それで保安課を中心といたしまして、旧歴のある人たちを探がしまして、その女性たちに『お国のためだ。ひとつ辛抱してくれないか。もし辛抱してくれるならば、こういう着物も用意しております』ということで、そういう女性たちを泣き落としにかけて集めまして、大月に昔の設備を利用して、慰安所を設置したのであります。私も、まさか女郎屋の親父になろうとは考えてもおりませんでしたけれども。どういうふうに金を取ったらいいのかと金の受け取り方が分かりません。そこで、当時の知事の中島賢蔵さんなら、その辺のことは詳しいだろうと、どうしましょうと申しましたら、『君、それはワンプッシュ・ワンダーラーではどうだろう』ということでやりました。ところが、これは実に現実離れした話で、とてもワンダーラーじゃ算盤に合いません。乱暴はするし、物はこわすし、困りますから、せめて時間制に改めたというようなことが今も印象に残っております」〔松崎 1987：331〕

2) 神奈川県下の状況

(1) 内務省保衛局長通牒により占領軍慰安施設を設置

『神奈川県警察史 下巻』には、占領軍慰安施設設置に関する経緯、及び実施状況も克明に記されている。

占領軍慰安施設設置のきっかけを「戦争が終結し、多くの連合国将兵が日本に進駐することになったときもっとも大きな問題となったのは、いかにして善良な婦女子を守る」〔神奈川県警察史編さん委員会 1974：346〕かだとし、「政府は清純な婦女子をこの危険から守るための具体策として、進駐軍専用の特殊慰安施設を設けることを決定し、八月一八日「警保局長通達」（無電）をもって、全国都道府県に対し“進駐軍特殊慰安施設整備について用意されたい”と打電した」〔神奈川県警察史編さん委員会 1974：346〕として、政府からの要請であったことを認めている。

神奈川県警察は、本通牒を受けて、「警察部保安課が全機能を上げてこの問題に取り組む」〔神奈川県警察史編さん委員会 1974：346〕み、「県下でも横須賀方面は戦災から免れていたため、比較的順調に設置がすすめられた。急遽集めた女は約四〇〇名、これが元海軍工廠工具宿舎ほか数カ所に分蹴られ、占領軍の上陸を待った」〔神奈川県警察史編さん委員会 1974：346〕とし、政府が頑なにその存在すら否定する「通牒」による指令を下に、占領軍慰安施設が設置されたことが地方警察文書から窺える。

当時横須賀警察署長山本圀士は、安浦の娼妓組合の女性を前に、占領軍慰安に努めてくれるよ

う懇願したと語っている。

「八月一七日、私は次席の松尾久一さん（のち小田原署長）と安浦の慰安所に行き彼女らの前に立ちました。“昨日まではアメリカと戦えと言っていた私が、今みなさんの前に立ってこんなことを言うのは全くたまらない気持ちです。戦争に負けたいま、ここに上陸してくる米兵の気持ちを皆さんの力でやわらせていただきたいのです。このことが閉戦後の日本の平和に寄与するものと考えていただき、そこに生甲斐を見出だしてもらいたいのです”——私は話しているうちに胸がつまり、いくたびか言葉が切れました」〔神奈川県警察史編さん委員会1974：347〕

山本の記憶が正しければ、内務省からの通牒が無電される1日前には、神奈川県では占領軍慰安施設設置に動いていたことになる。もちろん、占領軍が、最初に降り立つのが神奈川県の厚木基地や横須賀港であることが伝えられていたことを勘案すると、事実であろう。

しかし、「善良な婦女子を守る」ために、横須賀警察署長が娼妓達に「米兵の気持ちを皆さんの力でやわらせていただきたい」とは、江戸期以降の公娼制度の下で経済的理由により身売り（人身売買）され、娼家に奉公に出されることもしばしばあった彼女達は、「善良な婦女子」には含まれないとの発想なのだろうか⁽¹⁰⁾。

安中進の研究によると、1935年当時東京都の娼妓数（私娼も含む）は9,250人で、その内東北6県出身者が4,693人（青森615人、秋田1,051人、岩手144人、山形1,486人、宮城637人、福島760人）で約半数を占め、東北出身娼妓と娘の身売りの代替変数として分析できるとされている〔安中進2016：3-5〕。また、安中は、「娼妓酌婦紹介業に関する調査（1926年）」⁽¹¹⁾を引用し、娼妓となった理由は、「貧困なる家計補助のため」42.39%、「前借金整理並に家計補助のため」54.43%、「自己生計困難のため」3.18%と経済的理由が殆だとしている。

（2）慰安婦の確保と慰安施設設置状況

神奈川県警察では、占領軍慰安婦を公・私娼や芸妓等から優先的に確保しようと考えていたが、その頃、戦時中の米軍の激しい空襲により焼け出された女性は、郷里や親戚を頼り横浜を離れている者が多く慰安婦の募集が思うようにいかないことから〔神奈川県警察史編さん委員会1974：349〕、「鉄道各駅に連絡し、公務乗車証明書および募集人の身分証明書を発給して優先的に婦女勧誘員の乗車ができるように便宜をはかった。さらに住所の異動申告の手のすまないまま応募してきた者に対しては、手続終了までの間、とりあえず警察の応急米を支給するなど、あらゆる便宜措置が講じられた」〔神奈川県警察史編さん委員会1974：349〕と、警察は、慰安婦募集人へ便宜をはかり、慰安婦に応募した女性への食事の提供等、積極的に関わり慰安婦を確保した。

また、当時神奈川県警察保安課次席警部深川六郎（後に川崎警察署長を務めた）は、警察が衣類等の提供も行っていたことを証言している。

「そういう女たちに与える衣類や寝具それに化粧品など何一つない時代で、これを県の方に交渉してみな準備したわけですがそれでも、そういう仕事も全部保安課が中心となりやったわけです」[神奈川県警察史編さん委員会 1974：353]

さらに、慰安施設の設置に関しても警察が娼妓組合等を集め指示を出していたことが以下の文章からも理解できる。横浜市における慰安所設置は、従来の該当地域や業態を考慮し、戦前にチャブ屋⁽¹²⁾のあった中区石川町大丸谷から本牧小港を結ぶ辺りに仮設すべく準備を行ったが、戦災により使用できる建物が少なく諦め、「急遽、関係業者を集めて検討した結果、業者を一定の営業場所に集めて協同で開業することを決め、（中略）大丸谷、大久保などで選定され営業」[神奈川県警察史編さん委員会 1974：350] したとしている。

しかし、これらの「限られた慰安施設だけでは、性に飢えた進駐軍兵士たちを収容しきれず、あぶれた兵士たちは女を求めて街に出、飲食店で遊興を強要したり、あるいは無銭飲食・金品強奪などの不法事案が目立ちはじめ、治安上優慮すべき事態となった」[神奈川県警察史編さん委員会 1974：350] ことから、「警察はこの事情にかんがみ、先の方針を変更し、各組合の現営業所（大半が戦災後の仮建築）を使用させることとした。そして新規出願者に対しては、従来の工具宿舍などの建物を斡旋し、早急に営業を開始させることとした」[神奈川県警察史編さん委員会 1974：351] としている。

元外交官で1946年から1967年まで21年間神奈川県知事を務めた内山岩太郎^{うちやまいわ たろう}は、手記の中で以下のように語っている。

「内山の前任者である藤原孝夫知事の下で、渡辺次郎警察部長らは、終戦と同時に連合軍将兵に婦人を提供する工作と設営を真剣になって進めていた。（中略）警官は田舎に出かけて、経験者の婦人八十八人をかき集め、中区山下町の古いアパート互楽荘で待機させた。警務部の考えでは、一般の婦女子を将兵の乱暴から守る緩衝地帯としたわけだ。八月二十九日に米軍が上陸、翌三十日には互楽荘には何千人という兵が列をなした。ところが互楽荘は一週間で閉鎖となった。女の奪い合いで兵隊同士のけんかが絶えず、無力な日本の警察の手ではとても収拾がつかなかったからだ。横須賀の海軍工廠あとも、この種の施設ができた」[内山岩太郎 1968：160・161]

表2：横浜市における占領軍慰安施設状況（1945年末）

組 合 名	業 者 数	慰安婦数	営業時間	料金（一回当り）
真金町貸座敷	42カ所	86人	10-17時	15円または1ドル
神奈川貸座敷	2カ所	11人	10-17時	20円または1ドル
大丸谷チャブ屋	10カ所	35人	15-23時	15円または1ドル
曙町私娼町	42カ所	114人	10-17時	15円または1ドル
新天地私娼町	19カ所	30人	11-22時	20円または1ドル
楽天地私娼町	5カ所	14人	11-22時	20円または1ドル
本牧チャブ屋	12カ所	15人	13-20時	20円または1ドル
日本橋芸妓組合	14カ所	20人	10-23時	平座敷1時間20円
入船私娼街	28カ所	30人	9-23時	25円
計	174カ所	355人		

出典：神奈川県警察史編さん委員会1974『神奈川県警察史 下巻』神奈川県警察本部、1974年、p.355より筆者加筆の上引用。

注：太平洋戦争終結直後の1945年9月、軍用交換相場は1ドル＝15円とされた（現在の円価値に直すと、約200倍として3,000円程度）。その後の戦後インフレで、1947年3月に1ドル＝50円、1948年7月に1ドル＝270円、1949年に1ドル＝360円となった。

1945年末横浜市においては、占領軍慰安施設は174カ所、慰安婦は355人（表2）に達していたが、神奈川県警察史では、「連合軍兵士は娼街に殺到した」[神奈川県警察史編さん委員会1974：355]状況が描かれている。

表3：横須賀市における占領軍慰安施設状況（1945年末）

組 合 名	業 者 数	慰安婦数	営業時間	料金（一回当り）
安浦保健組合	88カ所	190人	13-17時	10円
皆ヶ作保健組合	45カ所	97人	13-17時	10円
芸妓組合	31カ所	71人	13-24時	平座敷1時間20円
計	164カ所	358人		

出典：神奈川県警察史編さん委員会1974『神奈川県警察史 下巻』神奈川県警察本部、1974年、p.357より筆者加筆の上引用。

資料5：横須賀市の占領軍慰安施設「安浦ハウス」



出典：写真中央には、「Welcome Yasuura House」（横須賀市）と確認でき、多くの占領軍水兵が列をなしている。写真は、いのうえせつこ1995『戦後秘史 占領軍慰安所』新評論、1995年、p.127。

また、米海軍が駐留した横須賀市では、横浜市と同程度の慰安施設数、慰安婦数が配置（表3）されているが、横須賀占領軍兵士に外出が許可されたのは1945年9月11日以降で、1日に平均約2,000人の兵士が遊興していた〔神奈川県警察史編さん委員会1974：356〕。

このような神奈川県警察による占領軍慰安施設設置を含む風紀対策は、国（内務省）や他の府県から大きな評価を得たとされている。

終戦当時神奈川県警察保安課長降旗節は、以下のように述べている。

「私たちのやった風紀対策は各府県のいわばモデルみたいにみられたんでしょうか。各方面、各府県から来たりして、施設や実施状況というものをそれぞれ案内したりしたこともあります」〔神奈川県警察史編さん委員会1974：352〕

また、前出の深川六郎は、降旗と同様のことを記している。

「その頃、内務省に行政警察課というのがあったんですが、そこの人が神奈川県（注）の風俗対策は非常にいいと判断したのか、私どもへくわしい情勢報告をもとめた、その後、各府県から視察にやってきたりしました」〔神奈川県警察史編さん委員会1974：353〕

筆者は、終戦当時神奈川県警察幹部にあった者が、占領軍慰安婦設置を進めたことをこのように誇らしげに語ることに憤りを感じる。降旗は、当時の慰安婦の献身を称えながら、占領軍慰安施設設置に関して「最善を尽くした」と自画自賛もしている。

「私たち警察部保安課のやったことがよかったのかわるかったのかはともかく、日本の一般の婦女子が進駐軍兵士の牙にかからずに済んだというのは、これはこの時の女たちの献身のためとも言えようし、また私たちも、あれはあの時としやむを得なかったことだし、今言ったような意味で最善を尽くしたんだというふうに思っている」〔神奈川県警察史編さん委員会1974：352〕

占領軍慰安施設「安浦ハウス」（資料5）の写真が残っているが、多くの占領軍水兵が列をなし慰安施設に向かう姿は、戦争がもたらした「仕方のない状況」なのだろうか。この写真は、実は我々すべての者に、戦時ではない平時においても、「女性の人権」、いや「女性」を冠するのではなく「人権」そのものをどのように理解し発展させるのかを問うているのではなかろうか。

3) 群馬県下の状況

群馬県警察史〔群馬県警察史編さん委員会1981〕によると、1945年9月中旬頃には、群馬県内に占領軍兵士が姿を見せたが、「一部には県内の軍需施設や軍需工場の視察という公務の者も

あったが、そのほとんどは着物や日本刀などの買物とか物々交換、あるいは、遊興のための来県」[群馬県警察史編さん委員会 1981：275] であったとしている。また、群馬県警察史には、遊興の目的が慰安施設利用であり「性の防波堤」としての役割を果たしたと記されている。

「遊興といえは、連合軍兵士による婦女陵辱を防止するための施策として、進駐軍将兵のための慰安施設が開設された。本県では終戦直後の八月十八日、内務省から占領軍の進駐に間に合うよう進駐軍将兵用の慰安施設を設置することを指示されたため、翌九月十七日、戦争の終結によって不用となった警防課を保安課と改称し、その事務を保安課に管掌させた。こうして、高崎を皮切りに県内の主要地に進駐軍将兵専用の慰安施設が開設され、性の防波堤としての役割を果たした」[群馬県警察史編さん委員会 1981：275]

また、1945年10月の群馬県警察部事務引継書では、先ず占領軍用の「性的慰安施設」設置に重点をおき、その類の休廃業者の復活・新規営業の増加も認める、酌婦等指定の一時緩和、酌婦等紹介手数料を暫定的に引き上げる、酌婦等募集のための旅行を容易にする、酌婦等衣食住の充実を図る、花柳病予防にも努める等、先進事例と評価された神奈川県警察が実施したのと同様の慰安婦及び慰安施設の拡充が、群馬県においても警察組織が積極的に担って実施されたことが記載されている。

「進駐軍ヲ対象トスルモノ

連合軍ノ進駐ニ伴フ慰安施設ハ先ツ性的慰安施設ニ重点ヲ指向シ従来ノ乙種料理店ノ整備拡充ニ務メツツアリ之ガ助成方策トシテ

- (イ) 曾テ企業整備其ノ他ニ依ル休廃業者ノ優先復活ヲ認ムルト共ニ新規営業ヲモ或ル程度ノ増加ヲ認ム
- (ロ) 従業的酌婦ノ指定ヲ一時緩和シテ其ノ過員ヲ認メ尚之カ募集ノ為芸娼妓酌婦等紹介業者ノ紹介手数料ヲ暫定的ニ引き上げヲ行ヒ且鉄道当局ト折衝シテ酌婦募集ノ為ノ旅行ヲ容易ニナラシムル等従業的酌婦拡充ニ関シテ積極的ニ援助シツツアリ
- (ハ) 従業的酌婦ニ対シ一人一日一合乃至一合五勺宛ノ飯米ノ加配スルノ外業務用布団及敷布布地浴衣布地、タオル等ノ繊維製品ノ特配及花柳病予防具、予防薬品及塵紙等ヲ特配シテ其ノ助成ニ努メツツアリ」[群馬県警察史編さん委員会 1981：276]

また、群馬県警察史には、県庁内の「連合軍進駐ニ関スル庁内事務分掌表」[群馬県警察史編さん委員会 1981：284] が示されているが、群馬県警察部には1945年10月時点で、警備課、警務課、刑事課、保安課、労政課、輸送課、経済保安課、勤労課等の8課が存在し、保安課の分掌事務は「慰安施設ニ関スル件」であるとしており、この点だけを見ても当時占領軍の慰安問題が如何に重要であったかが分かる。

4) 埼玉県下の状況

埼玉県では、1945年9月14日の米陸軍第43師団の熊谷市の進駐を皮切りに、朝霞町（現朝霞市）、豊岡町（現入間市）など県下各地への占領軍の進駐が始まり、1945年11月時点で同県における占領軍将兵の数は約17,000人にのぼった〔埼玉県史編さん室1987：645、小山1990：286〕。

新編埼玉県史では、多くの占領軍将兵の進駐により女性が危害を加えられるのではないかと相当危惧していたことが記述されている。

「米軍進駐にさいして特に懸念されたことは、米兵が一般婦女子に対し危害を加えることであった。関知事は、『警察に内命して県下飲料店の接待婦強化策をとることとした』。こうして各市町村では米軍兵士用の慰安施設が整備されることになった」〔埼玉県史編さん室1987：75〕

また同県史は、当時の関知事が占領軍用の慰安施設を設置するよう「警察に内命」を発出したのは、独断によるものではなく、国からの指示であったとも記している。

「敗戦からわずか三日後の八月十八日、内務省は、警保局長名で『外国軍駐屯地における慰安施設に関する件』の通牒を発した」〔埼玉県1987：645〕

「こうして内務省の通牒により、全国各地で慰安施設の『整備』がなされていった。埼玉県でも右の通牒を受けて、県、市町村が、特殊飲食業者に協力を要請し、米軍兵士用の慰安施設を整備させた」〔埼玉県史編さん室1987：645〕

国が存在そのものを否定している内務省警保局長名の通牒（拙稿「その1」で詳述）が、占領軍慰安施設設置の端緒となったことは明白である。また、同県史では、通牒に添付されている「整備要項第三、四」も掲載している。

「『性的慰安』を含む、『外国駐屯軍慰安施設』の設置・整備を示したものであった。具体的な指示を与えている『整備要項』から第三・四項を示そう。

三 警察署長は左の営業に付ては積極的に指導を行い整備の急速充実に努めるものとする。

性的慰安施設

飲食施設

娯楽場

四 営業に必要な婦女子は芸妓、公私娼妓、女給、酌婦、常習密売淫犯者等を優先的に之を充足するものとす」〔埼玉県史編さん室1987：645・646〕

これらの事実を勘案すると、少なくとも埼玉県行政府には、「通牒」の写しが存在するはずである。ただ、通牒は「無電」で行われており、現物のコピーではなく、無電を文章に起こしたも

のであろう。

また、埼玉県史は、内務省の通牒、さらにそれに伴う占領軍慰安施設設置に対して以下のように批判している。

「ここに明白に見られるように、占領軍将兵から『一般婦女子』を守るためと称し、一部の女性を『人身御供』『性の防波堤』に供したのである。これは戦前以来の『公娼制度は社会風紀の保持上』必要と考えつけた内務官僚ならではの発想であった」[埼玉県史編さん室1987：646]

「占領軍将兵に対する、このような姑息とも言うべき『慰安政策』は、かえって、戦後の混乱のなかで、食糧の確保にさえ事欠く家庭の女性たちを結果的に「売春」へと走らせる一つの要因になった」[埼玉県史編さん室1987：646]

さらに埼玉県史では、基地売買春に関して、国や警察が社会風紀の面からのみ捉えており「売春女性の人権に対しては一顧だも払われなかった」[埼玉県史編さん室1987：646]と痛烈に批判している。

5) 兵庫県下の状況

1945年11月時点で、兵庫県の占領軍将兵の人数は、関西地区においては大阪の11,637人に次いで11,255人と多く、既に同年9月7日には、知事を局長とする渉外事務局を設置している[兵庫県警察史編さん委員会1975：468]。同年9月23日には、占領軍警備業務最終調整のため神戸・阪神・明姫間の各署に洲本を加えた関係警察署長会議を開催し、以下の事項を決定している。

- 「(1) 警察官の服装 (略)
- (2) 立番所の重点配置 (略)
- (3) 営業用トラック統制を一元化 (略)
- (4) 特殊慰安施設の運用

生田川以西、三越以東、高架以南の特殊慰安地区に所要施設の設置を急ぐ」[兵庫県警察史編さん委員会1975：468・469]

また、同県警察史末尾には警察関係の略年表が付録されているが、1945年8月の項には、「内務省から進駐軍人用慰安施設を設けよという指令を受けた」[兵庫県警察史編さん委員会1975：1027]、また、1945年10月の項には、「県下四地区で進駐軍人用慰安所が開業した」[兵庫県警察史編さん委員会1975：1027]と記載されている。

これらのことから、兵庫県においても内務省の指令に従い警察が積極的に占領軍慰安施設設置に動いたことがわかる。

6) 新潟県下の状況

新潟県においては、1945年9月19日新潟県警察本部が県下警察署長に対し、「連合軍進駐に伴う風紀慰安施設に関する」[新潟県警察史編さん委員会1959：826]警察部長通達を發し、「進駐軍に対する性的慰安を目的とする貸座敷・特殊飲食店を急速に設営し、しょうぎ（娼妓）並びに接待婦の充足につとめるよう指示した」[新潟県警察史編さん委員会1959：826]としている。

新潟県警察の指示により、遊興施設（貸座敷、特殊飲食店、料理屋、待合、芸妓置屋、カフェー、バー、ダンスホール、キャバレー、劇場、映画館など）は急速に再開され、「進駐軍将兵が最大限に利用するところ」[新潟県警察史編さん委員会1959：826]となったとしている。

また、新潟県警察の調査（表4）では、1945年10月25日時点で、県下7警察署管区において、占領軍用特殊飲食店（性接待所）は合計で115カ所、接待婦は324人であったとしている。

表4：占領軍用慰安施設

管轄警察署	特殊飲食店数	接待婦
新 潟	53	150
東新潟	12	33
村 松	9	49
新発田	7	10
三 条	22	37
柏 崎	9	28
高 田	3	17
合 計	115	324

出典：新潟県警察史編さん委員会『新潟県警察史』1954年、pp.826・827より、筆者加工の上引用。1945年10月25日現在の状況。

表5：性的慰安施設における占領軍遊興状況

管轄警察署	占領軍将兵遊興 (延人員数)	実働接待婦数	備 考
新 潟	1,892	120	遊興料金 1回 20円 1時間まで 30円 2時間まで 50円 1泊 200円
東新潟	934	16	
村 松	588	5	
新発田	1,530	20	
三 条	826	25	
柏 崎	792	10	
高 田	5,553	80	
合 計	12,115	276	

出典：新潟県警察史編さん委員会『新潟県警察史』1954年、p.827より、筆者加工の上引用。1945年9月26日から10月25日までの1カ月現在の状況。

また同県警察調査では（表5）、1945年9月16日から同10月25日までの1カ月間で、性的慰安施設における占領軍将兵の遊興延人数は12,115人、その間の接待婦の実働は276人であったとし

ている。この数値から、1カ月で1人の接待婦が44人の占領軍将兵を性的慰安したことになる。

このような特殊慰安施設は、占領軍にとって大きな問題となった。占領軍の進駐が進むにつれて、1) 占領軍将兵の性病罹患者が増えてきた、2) キリスト教牧師軍属による日本の公娼制度が女性の人権を蹂躪しているとの告発、3) 本国のメディアによる将兵の日本における特殊慰安施設での遊興報道、などにより、占領軍は日本の公娼制度廃止を決めたが、それに先立ち1945年12月16日には、占領軍将兵の特殊慰安施設への立ち入りを禁止（off limit）した。その後、GHQは1946年1月21日、日本政府に対して「日本における公娼の廃止に関する覚書」を発出している。しかし、占領軍による売春は無くなることはなかった。

事実、新潟県警察史は、接待婦たちが「そのまま存続して進駐軍将兵に接した」[新潟県警察史編さん委員会1959：827]と記している。

7) 広島県下の状況

終戦の年1945年11月16日の広島県における占領軍の進駐状況は極めて大規模なものであったことは、表1からも窺える。主要な軍事施設が置かれた地域は、占領軍の規模が大きい傾向にあり、広島県は39,600人で、神奈川県、長崎県についで多かった。

同年9月10日にGHQは、占領軍進駐日程を発表し、広島県呉市においては10月3日とした。9月13日には、中国総監督等は占領軍進駐に備えて「連合軍交渉連絡員会」を設置し、9月19日には、「連合国軍の広島県内進駐に伴う各般の対象を審議し、これが迅速果敢な実行を図るため」[広島県警察史編纂委員会1954：867]とし、広島県庁に「広島県連合国軍進駐対策本部」が設置された。本部には7部門が置かれ、「保安部」では「慰安施設ニ関スル事項」を分掌するとしており[広島県警察史編纂委員会1954：867]、広島県においても占領軍向けの慰安施設は重要な課題であったことが窺える。

その点は、広島県連合国軍進駐対策本部が設置されて以来、警察署長、地方事務所長、県渉外関係等との打ち合わせを頻繁に開催し、そこでの主要な議題に「連合軍の特殊慰安施設設置に関する問題」[広島県警察史編纂委員会1954：869]が挙がっていたことから理解できる。

(1) 広島県における占領軍用特殊慰安協会設置のきっかけ

『新編広島県警察史』でも、1945年9月以降「県自体においても、婦女子の保護対策として、芸娼妓中から特志者を募って慰安隊を組織する等の措置を講じていた」[広島県警察史編纂委員会1954：871]としている。

占領軍用「広島県特殊慰安協会」設置の経緯に関しては、同県警察史に6ページにわたり詳述されている。この経緯のきっかけについては、1945年8月18日の内務省より「警保局通報があり、直ちに慰安施設の設営に着手した」[広島県警察史編纂委員会1954：890]と述べられている。国は存在そのものを公式には認めていない「警保局通牒」の指令をもとに占領軍用慰安施設設置が進められたことを、同県警察史は認めている。

（2）広島県警察や広島県は、占領軍慰安施設設置にどう関わったのか

同県警史では、占領軍慰安施設設置には広島県や警察が直接関わったことが克明に記述されている。

広島県は戦時中に原爆投下、数度にわたる空襲を受けており、その結果広島市のほとんどが焼失、呉市、福山市も甚大な被害を受け、これらの地域における性的慰安施設、娯楽施設は壊滅状態であった。

広島県警察は、「先ず、広島、呉を中心とする貸座敷組合関係者に呼掛け、『連合国軍将兵の進駐を前にして慰安所がないということは、善良な婦女子の保護上重大な問題であるから、民族の保護という観点から早急に慰安所を設置してほしい』旨の申入れを行った」[広島県警察史編纂委員会 1954：890] としている。

また、9月上旬には広島県にも占領軍が進駐する可能性があり、広島県は慰安施設の急設の費用として「三十六万余円の予算を追加計上」[広島県警察史編纂委員会 1954：890] している。同県警察史では、広島県警察が「資金の後楯を得た警察部では、『資金を立て替える。女は警察で募集する、必要物資は警察が斡旋する』等の条件を提示して、貸座敷組合関係者の決意を促した」[広島県警察史編纂委員会 1954：890] ことを認めている。

しかし、「善良な婦女子の保護」のために「女は警察で募集する」と、いかにも占領軍による「強姦（婦女暴行）」から女性を護るかのように、前歴のある女性、つまり娼妓（娼婦等）を犠牲にすることを厭わない姿勢は、緊急避難的思想というよりも、日本の家父長制の残滓による女性蔑視・差別が根底にあると言える。もちろん、公娼制度がその思想を支えたのは事実である。ただ、公娼制度が廃止された現代においても、日本では根強いジェンダーギャップ、女性差別が存在している。

（3）広島県特殊慰安協会の設立

貸座敷組合は、県からの財政支援、警察による「女性募集」等の条件を勘案し、協議を重ねた上、1945年9月20日に「広島県特殊慰安施設協会」を設立し、資金50万円（広島県融資30万円、業者拠出20万円）を基に占領軍用慰安施設設置に動いた[広島県警察史編纂委員会 1954：891]。

同県警察史には、本慰安施設協会の結成目的は「昭和二十年九月二十日、広島県下における進駐軍に対する慰安施設を一元的に運営するため」[広島県警察史編纂委員会 1954：891] だと明記されている。

そして、広島県特殊慰安施設協会は、占領軍進駐予定地を中心に「先ず船越町に一ヶ所、広町に二ヶ所、吉浦に一ヶ所、計四ヶ所の開設に昼夜兼行の工事が進められた」[広島県警察史編纂委員会 1954：891] としている。また、慰安婦の募集に関しては、警察が主体的に「慰安婦募集班」を組織してその任に当たったことが広島県警察史には詳述されている。

「慰安婦の募集は警察が担当することとし、警察部では県下各警察署に指令を発して、九月二十四日頃から募集に着手した。この募集は、県下の警察官を動員して行ったのであるが、警察部では別に慰安婦募集班を組織し、これを県下の貸座敷免許地域、因島、府中、三原、木江、松永等に派遣して要員の獲得に努める全力を挙げて慰安署開設を推進した」[広島県警察史編纂委員会 1954：891]

また、警察は、慰安婦の獲得に際し、娼妓、芸妓、酌婦、密売淫常習者等に呼びかけたが、「昨日まで敵国人であった者に身を売ることはできない」[広島県警察史編纂委員会 1954：892]と、女性たちが容易に占領軍慰安婦になることを承諾しなかったことから、業婦の愛国心を巧みに利用し、また、配給統制品であった食料品の優先給付を条件に、募集から1週間程度で約500人の慰安婦を集め、各慰安所に送ったとも記録されている。

「『決死隊の覚悟でこの急場を切り開いて欲しい。慰安婦に対しては軍隊同様の給与を保障する。白米は毎日四合、油、牛肉、砂糖等物資の面は充分斡旋する』というような条件を出して説得に努めた。警察の募集が功を奏したのか、決死隊的愛国心をもって慰安婦に応募した五百名に及び（当時県下の芸妓、娼妓、酌婦、密売淫常習者総数は六百三十九名であったから、その大部分が慰安婦として応募したものと思われる）、九月末日までには夫々の場所に送り込み、米軍主力部隊が進駐した十月七日を期して前述した五ヶ所の慰安所を開設した」[広島県警察史編纂委員会 1954：892]

また、最終的には県や県警察が主導して設置した占領軍用慰安施設（因島、府中、三原、木江、松永の5地域）では、725人の慰安婦を雇用している。さらに、1945年10月7日開設から同月20日までの13日間で、延34,909人の占領軍将兵が慰安を求めて慰安施設に來所したと広島県警察史は述べている [広島県警察史編纂委員会 1954：892]。

平均すると1日あたり約2,685人の占領軍将兵が慰安所に訪れ、2週間で1人の慰安婦が約48人の占領軍将兵の相手をさせられた事になる。本警察史の出版が、終戦から9年しか経っていないとは言え、警察が慰安婦を積極的に募集し、多くの女性が政策的に占領軍将兵の慰安に供されたことを臆面も無く記載することに驚かされるし、また警察が、組織的に行なっていたという事実からいかに女性の人権を蹂躪しているのかを理解していなかったかが見て取れる。

さらに、広島県警察史は、占領軍慰安施設の設置が「婦女子保護のために大きな役割を果たした」[広島県警察史編纂委員会 1954：893]と評価している。しかし、慰安施設設置により本当に「婦女子保護」が叶ったのであろうか。五島勉や神崎清は、占領下の日本における占領軍将兵の性的暴行（強姦等）はかなり多く、記録に残る被害数は、あくまでも「届出数」であり、氷山の一角を示すに止まっていると指摘している [五島 1953：36、神崎 1954：76・77] ことから、慰安施設の設置が婦女子を守ったとの評価は、史実を見ていない我田引水の見解ではなかろうか。

ただ、同県警察史は、「警察其の他関係官公庁の慰安施設設置に対する助成的態度は、一部婦女子の売淫行為を助長する結果ともなった」〔広島県警察史編集委員会 1954：893・894〕と認めている。具体的には、警察が設置を認めた慰安施設周辺では、その施設の慰安婦ではない者の売淫行為が増えたと記している。

「既に慰安施設開設後日ならずして進駐基地附近では慰安所以外の場所において進駐軍兵士を相手に売淫行為をする者が現れ、又公娼制度廃止後は、従前の公娼たる慰安婦が元貸座敷に居住して自由営業を継続し、実質的には公娼時代と何らことならない状態を呈し、これらの影響を受けて巷における売春婦が氾濫し、風俗上由由しい問題として取締の掌にある警察を悩ますこととなった」〔広島県警察史編集委員会 1954：893〕

8) 長崎県下の状況

表1の連合国軍進駐状況（1945年11月16日現在の内務省調査）からは、長崎県の占領軍進駐将兵数は神奈川県に次いで多く53,970人を数え、九州最大の都市福岡県に進駐した将兵の実に5倍を超えていることが分かる。筆者は、この実態から、長崎県警察史〔長崎県警察史編集委員会 1979〕にも、占領軍と慰安施設に関して詳述されていると考えた。しかし、実際には8行しか記述されていないし、そのほとんどは長崎新聞の記事引用であった。

同警察史は「このような慰安所、又は特殊料理屋の開放は、当時、進駐軍受入現地の微妙な終戦処理の円滑化を期する手段でもあった」〔長崎県警察史編集委員会 1979：1006〕と、慰安施設設置をある意味肯定的に捉え、女性の人権が蹂躪されたことを「戦後処理の円滑化」との美名の下で曖昧にもしている。他県の警察史が、占領軍将兵用慰安施設設置に至る経緯を国や警察が関与し進めた事実を踏まえてかなり正確に記述しているのに対して、長崎県警察史は、極めて控えめである。

その理由は、長崎県が終戦直後に旧日本軍佐世保基地を米海軍に接収され、その後「米海軍佐世保基地（一部は、海上自衛隊佐世保基地となっている）」となり、同県が米軍に経済的に大きく依存していた事実が、占領軍に付度し同軍にとって不利な情報を同書に記載させなかったためだと想像できる。

また1948年より、長崎県では原爆投下日の8月9日に「平和宣言」が読み上げられているが、第一回目の平和宣言にも、米国への付度が見受けられる。第一回平和宣言の冒頭で、「わが長崎の地は、世界における原爆の基点として世界戦争に終止符を打った土地であって、この原爆の未曾有の惨禍を一転機として平和な明るい希望がもたらされた」〔長崎市ホームページ 2021〕とし、いわゆる通説とされる「原爆が戦争を終わらせた」を肯定しているようにも受け取れる。

長崎県においては、警察や県の公式文献では、警察等が関わり占領軍用慰安施設を設置したことは見出せないが、他の文献からはその点の当時の状況を垣間見ることができる。

例えば、『時事新聞』では、「治安の任にあたる竹下佐世保警察署長の心痛はひどかった『進駐

してくれば市内の婦女子の貞操はそのままではすまいどうにかしなければ』これが竹下署長ほか県、市当局一致した意見だった（中略）山県町附近だけが焼け残っただけで、家主たちは警察にせがまれて追われる思いで（中略）みな一応立ち退いた」[時事新聞 1953.11.20]と記されている。

長崎県は、長崎市が原爆で壊滅状態、また軍都であった佐世保市も大空襲で、遊廓のあった地域（勝富遊廓、花園遊廓）も全焼していた。しかし、山県町は奇跡的に消失を免れたことから、警察や行政が目をつけたと思われる。山県町は、戦前から洋風建築やカフェーが点在する歓楽街であったことから、「残っていた住民や店舗経営者の強制退去が行われ、『特殊喫茶店舗』と称する売春街が軍人・軍属専用を設置」[吉田 2015：63] されたとしている。

また、当時の商店関係者によれば、警察や行政からだけではなく、占領軍から慰安施設への転換を迫られたとの証言も存在する。

「終戦直後、進駐軍がはいって来て、この職場をダンスホールにすることがあった。この店の二階をアメリカ将兵の慰安と享楽のためにダンスホールにしたいので承知せろ、ということをしてMPからだったなァ、連隊の将校から言われたねェ」[甲山 1988]

おわりに（3章）

本章では、R.A.A 設立の経緯、宣伝広報、財政分析から、東京都において国及び警視庁が積極的に関わり占領軍慰安施設を設置したこと、また各道府県警察が占領軍慰安施設設置及び慰安婦募集にどのように具体的に関わったのか等を、警察資料を中心に論じた。

しかし、国は、未だに占領軍慰安施設設置等において「国が関与した事実」を認めてはいないし、それらに対する調査も行っていない。敗戦の混乱期であり「仕方がないこと」とし、正確な事実の掘り起こしを忌避しているが、国は、元ドイツ大統領ヴァイツゼッカーの言葉「過去に目を閉ざす者は結局のところ現在にも盲目となります。非人間的な行為を心に刻もうとしない者は、またそうした危険に陥りやすい」[ヴァイツゼッカー 1995：28] から学ぶべきであり、また、戦後の混乱期の性暴力は日本の人権意識の乏しさであって、就中、当時民主主義国家と言われている米国も同様の状態であったことに向き合うべきである。

終戦から僅か4か月しか経過していない1945年12月に米国のグラフ雑誌『ライフ（LIFE）』[LIFE; December 3, 1945.]⁽¹³⁾で、東京の暮らし（Life in Tokyo）が特集されている。

特集記事では占領軍将兵の日常が赤裸々にレポートされ、「女性はいくらでもいるが、兵士は金欠（Girls are plentiful but money scarce for soldiers）」との見出しで、日本女性を性的慰安の対象としてしか見ていない文章と、写真2葉を掲載している。『LIFE』同号108ページの左の写真には「将兵が芸者タクシーダンサーを奪い合う（チケット一枚2円）」、同ページ右の写真には「日本政府公認のオアシス・オブ・ギンザではダンスが」とのタイトルが付けられている。

記事では、以下の内容が綴られている。

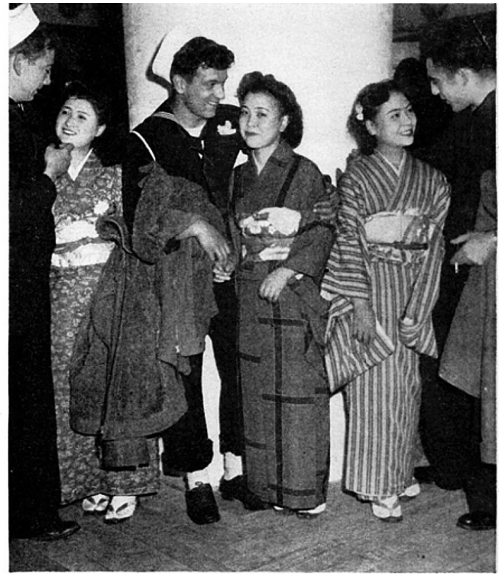
「兵士にとって、女性をモノにするのは東京では簡単なことだ。例えば、日比谷公園や、皇居前広場に行けば、そんな欲望はすぐに満たせられる。彼女等のほとんどは、強欲な芸者、だるま芸者（専ら売春をする芸者）、あるいは売春婦ではなく、ごく普通の女性だ。

彼女たちをモノにするには、ごく簡単な英語を教えたり、チョコレートや果物を贈ったりすれば事足りる。これまでのところ、この方法が日本人男性から恨みを買ったことはないそうだ」⁽¹⁴⁾ [*LIFE* 1945 : 108]

資料6：兵士の東京での生活



GI's MUG WITH DARUMA GEISHA TAXI DANCERS (TICKET: TWO YEN)



A JAP-SPONSORED DANCE IS GIVEN AT "OASIS OF GINZA" HALL

出典：LIFE; December 3, 1945, p.108 より引用。

注：タクシーダンサーは、ダンスホールなどでの有料ダンスパートナーの事で、20世紀初頭に米国で登場した。男性客が通常、ダンスチケットを小額で購入後タクシーダンサーにチケットを提示し、その女性と一曲分の時間だけ一緒に踊るシステム。占領軍が進駐し、日本のダンスホールも同様のシステムを導入したが、芸者とは無関係なタクシーダンサーも「芸者タクシーダンサー」と呼ばれた。

注

- (1) 日本勧業銀行は1896（明治29）年に、日本勧業銀行法の施行によって、農工業改良のための長期融資銀行として政府により設立されている。戦後1950年に日本勧業銀行法が廃止され、政府系特殊銀行から民間普通銀行に転換した。
- (2) 1946年公立小学校教員の初任給300～500円〔森永卓郎『物価の文化史辞典』展望社〕で、2018年時点で東京都公立学校教員初任給197,300円〔総務省「第4章：平成31年地方公務員給与実態調査結果」〕であることから、約400倍となる。しかし、終戦期から1950年代まで急激なインフレが襲っており、正確な倍率は不明。一説では200倍程度とも言われている。
- (3) 1931年東京大学卒業と同時に内務省に入省。兵庫県警察部経済保安課長、大阪府警察部経済保安課長、香川県官房

- 長、滋賀県部長・警察部長、警視庁経済警察部長、警保局経済保安課長、同公安課長、大臣官房会計課長などを歴任。その後1953年より衆議院議員に転じ、1972年12月引退。在任中、第二次岸内閣で厚生政務次官、第二次池田内閣で大蔵政務次官を務めた。坂の手記では、池田を「経済保安部長」としているが、「経済保安課長」の誤記。
- (4) 1925年京都大学卒業後大蔵省に入省。宇都宮税務署長を務めていた1929年に難病を発症し休職。その後1931年に退職。1934年病気が完治し、同12月玉造税務署長として大蔵省に復職。1945年2月に大蔵省主税局長就任。1949年政界入り。1960年に首相となる。
- (5) 日本勧業銀行からR.A.Aへの融資に関して大蔵省主計局長池田勇人が中心に関わったことを示す文献は、以下の通りである。小林大治郎・村瀬明『国家売春命令物語』雄山閣、1961年、pp.9-10。ドウス昌代『敗者の贈り物特殊慰安施設協会RAAをめぐる占領史の側面』講談社、1995年、p.45。秋尾沙戸子『ワシントンハイツ GHQが東京に刻んだ戦後』新潮社、2011年、p.259。大森実『戦後秘史6 禁じられた政治』講談社、1976年、p.149。
- (6) 終戦時東京都渉外部長磯村英一『終戦五十年の秘話』明石書房、1995年。終戦時東京都民政局予防係長与謝野光『敗戦秘録・占領軍慰安 備忘録』、『新潮45』新潮社、第9巻第5号、1990年5月、からその一端が窺える。
- (7) 「昭和20年11月16日現在の府県別連合軍進駐状況」、兵庫県警察史編さん委員会1975『兵庫県警察史 昭和編』兵庫県警察本部、1975年、p.471に内務省調査資料として掲載されている。
- (8) この点に関しては、中川利國2016：15-44「占領期における広島原爆傷害研究所の整備と広島復興について」『広島市公文書館紀要』第29号に詳しい。
- (9) GHQは1945年9月19日に、SCAPIN-33「日本に与うる新聞遵則」を発令し、新聞等の報道記事は、連合国最高司令官総司令部参謀情報担当G-2所管下の民間検閲部隊（CCD: Civil Censorship Detachment）より実施された。1948年には、GHQの検閲スタッフ370人、日本人嘱託は5,700人いたとされ、1日50,000本以上の記事を検閲していたと言われている。前坂俊之「メディアと検閲」『（新版）メディア学の現在』世界思想社、2001年。
- (10) 福田は、昭和恐慌時に吉原遊廓へ売られてきた女性「ヨシさん」の姿を記している。「誰それは秋田の綱元のところに女中奉公に行ったとか、誰それとかは新潟へお女郎さんに行ったとか、友達の噂がしきりに聞こえてくる頃、おヨシさんは役場の掲示板に『娘身売りの場合は当相談所へおいで下さい』という貼紙が出ているのを見つけました。掲示板からはみ出すくらい、一目で眼につく貼紙でした。ところがそれを両親に言うと、両親はとくに知っていて『申し訳ないけど、これよりしょうがないから、おまえ、頼む』と頭を下げ、役場の中の相談所ではなく、父親が前からそれとなく聞き知っていた周旋所に出かけました。東北地方では娘さんのいそうな町に周旋所が昔あって、警察の管理下にある周旋人は、“公周旋人”と呼ばれていたのです」[福田1993：57]でも、役場や警察が公然と女性人身売買を斡旋していたことがわかる。また、福田は、「そのころのことですが、山形県下で、二千人あまりの娘さんが娼妓になり、年ごろの娘さんが村から消えるという、今では考えられないようなことが実際に起こったんです」[福田1993：60]とも記している。福田利子1993「吉原はこんな所でございました」社会思想社、1993年。
- (11) 中央職業紹介事務局が、洲崎遊郭の娼妓1,602人を対象に「娼妓となれる原因」の調査を行ったもの。その調査結果詳細は、谷川健一『近代民衆の記録 3』新人物往来社、1971年、pp.373-438に記述あり。ただ、特定の遊廓の娼妓のみの調査であるが、「娼妓数を娘の身売りの代替変数として考えることは妥当」[安中2016：4]としている。
- (12) チャブ屋は、1860年頃から1930年代まで、横浜、神戸、函館などで、日本在住の外国人や外国船船員を相手に社交・売春等を行った施設で、「あいまい宿」と俗称された。

(13) *LIFE* は、1936年から2007年に渡って発行された米国のグラフ雑誌。

(14) *LIFE*; December 3, 1945, 同号 108 ページの記事原文。

Girls are plentiful but money scarce for soldiers

The GI problem of getting a girl is nowhere more easily solved than in Tokyo. The problem of where to take her is usually solved by going to Hibiya Park, next to the Imperial Palace enclosure. Most of the available girls are neither the haughty geisha nor the *daruma* geisha hostesses nor prostitutes (*imbai*) but ordinary girls who have broken away from family controls. The usual routine is to teach the girl a little necessary English and give her something edible, chocolate or fruit. So far there has been no sign of Jap male resentment at this procedure.

引用文献〈アルファベット順〉

- ・ 安中進 2016 「『娘の身売り』の要因と変遷」、WINPWC Working Paper Series No. J1602, June 2016。
- ・ 五島勉 1953 『続日本の貞操』 蒼樹社、1953 年。
- ・ 群馬県警察史編さん委員会 1981 『群馬県警察史 第二巻』 群馬県警察本部、1981 年。
- ・ 広島県警察史編纂委員会 1954 『新編広島県警察史』 広島県警察連絡協議会、1954 年。
- ・ 兵庫県警察史編さん委員会 1975 『兵庫県警察史 昭和編』 兵庫県警察本部、1975 年。
- ・ いのうえせつこ 1995 『戦後秘史 占領軍慰安所』 新評論、1995 年。
- ・ 『時事新聞』 1953 年 11 月 20 日付。
- ・ 籾木清一 1972 『秘録昭和のお吉たち 進駐軍慰安作戦』 番町書房、1972 年。
- ・ 神奈川県警察史編さん委員会 1974 『神奈川県警察史 下巻』 神奈川県警察本部、1974 年。
- ・ 神崎清 1954 『戦後日本の売春問題』 社会書房、1954 年。
- ・ 甲山好治 1988 『佐世保県北の戦後断面史』 長崎ジャーナル社、1988 年。
- ・ 小山博也 1990 『埼玉県の百年』 山川出版、1990 年。
- ・ 松崎正躬 1987 『進駐軍受け入れのための慰安施設設営』 大霞会 『続内務省外史』 地方財務協会、1987 年。
- ・ 師岡宏次 1983 『銀座残影』 日本カメラ、1983 年。
- ・ 三根生久大 1974 『記録写真終戦直後（上）』 光文社、1974 年。
- ・ 水島吉隆 2010 『写真で読む昭和史 占領下の日本』 日本経済新聞出版社、2010 年。
- ・ 長崎県警察史編集委員会 1979 『長崎県警察史 下巻』 長崎県警察本部、1979 年。
- ・ 長崎市ホームページ
<https://www.city.nagasaki.lg.jp/heiwa/3070000/307100/p036987.html>
 最終閲覧日 2021 年 10 月 10 日。
- ・ 新潟県警察史編さん委員会 1959 『新潟県警察史』 新潟県警察本部、1959 年。
- ・ 大蔵省昭和財政史編集室 1965 『昭和財政史 第一巻』 東洋経済新報社、1965 年。
- ・ 大森実 1976 『戦後秘史 6 巻』 講談社、1976 年。
- ・ 坂信弥 1987 「慰安施設の準備」、大霞会 『続内務省外史』 地方財政協会、1987 年。

- ・ 阪口勇造 1948 『R.A.A 協会沿革誌』 特殊慰安施設協会、1948 年。
- ・ 埼玉県史編さん室 1987 『新編埼玉県史通史編 7 現代』 埼玉県、1978 年。
- ・ *The New York Times*; Oct 1, 1945.
- ・ 内山岩太郎 1968 『反骨七十七年：内山岩太郎の人生』 神奈川新聞、1968 年。
- ・ ヴァイツェッカー 1995 『ヴァイツェッカー大統領演説』 岩波書店、1995 年。
- ・ 吉田容子 2015 「敗戦後長崎県佐世保市の歓楽街形成史」、『都市地理学』 Vol.10、日本都市地理学会、2015 年。